

います。大規模震災時には、区と連携・協力して区が指定した帰宅困難者支援場所運営の中核を担い、帰宅困難者の避難誘導や情報提供、飲料水の配布等の支援を行うことを想定しています。

また、千代田区の防災センターと同地区内の情報発信等を行う民間の放送センターとを連携する防災情報システムを構築し、地区内のビルに設置された76基の大型ディスプレイに防災情報を配信しています。

同防災隣組は、DCPの具体的指針として、「安定通信」、「安定電源」、「安定トイレ」の3点を防災活動の中心にし、ケーブルテレビ回線を利用したIP電話の設置や、マンホール直結トイレの備蓄、非常食の備蓄やビル開放の準備も進めています。

東京湾北部地震が発生した場合、埼玉県内で約67万人の帰宅困難者が発生すると言われており、通信回線のパンク、食糧やトイレの不足、道路の混雑による応急対策活動の妨げ等地域の混乱が予想されます。しかし、災害発生直後の行政の救援活動には限界があり、多くの人たちが自力で危機に対応しなければなりません。DCPを策定しようとする動きは神戸市等他の地域でも見られ、災害直後に期待される地域の自助共助による防災活動を広げる手法として期待されます。(や)

=====

II 広域連合からのお知らせ

①第1回行政課題研究セミナー(すてっぶあっぷ講座)の参加者募集中！

当広域連合では、自治体が直面する、あるいは今後予想される行政課題について、問題点を明らかにし、今後の方向性や解決策を見出すために、有識者を招いての行政課題研究セミナー(すてっぶあっぷ講座)を開催しております。

今年度第1回は、「自治体間の連携を考える～これからの広域行政のあり方～」と題し、県と市町村のそれぞれのあり方を踏まえながら、これからの自治体間連携に求められる役割とその展望について考えるためのセミナーを企画しました。皆様の御参加をお待ちしています。

日時：平成21年8月7日(金) 13:15～16:30

会場：ホテルブリランテ武蔵野 2階「エメラルド」

(さいたま新都心駅:徒歩5分 北与野駅:徒歩6分)

※会場へは公共交通機関を御利用ください。

定員：150名

内容：テーマ「自治体間の連携を考える～これからの広域行政のあり方～」

(1)基調講演

テーマ：「広域行政について」

講師：東京大学大学院法学政治学研究科教授
金井利之氏

(2)講演

テーマ：「広域連携による地域振興のあり方について」

講師：(株)日本政策投資銀行
地域企画部地域振興グループ課長
大西達也氏

(3)テーマ及び御講演内容についての包括質疑

申込期限：平成21年7月27日(月) E-mailまたはFAX

↓セミナーの詳細はこちら(申込様式あり)

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/80kenkyu/06/H21/H2101annai.htm>

②政策情報誌「Think-ing」第11号への投稿を募集中！

当広域連合では、政策情報誌「Think-ing」を年に1回発行しています。

このたび、今年度発行予定の第11号に掲載する論文等を、県内自治体職員を対象に募集することとしました。

募集内容は、特集テーマに関する論文・事例、自由論文、事例・取組紹介、政策研究・自主研究報告、政策形成研修から政策案発信、ワンペーパー政策提案です。

応募される方は、平成21年8月12日(水)までに要旨をお送りいただき、応募のエントリーを行ってください(ワンペーパー政策提案を除く)。

詳しくは、こちら↓

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/81sien/01/11/appli/thesis.htm>

今年度の特集テーマは、「自治体の自律を高めるために」です。

現在、自治体を取り巻く環境は大きく変化しており、県内各自治体も転換期の中にいるといえます。いよいよ人口の急速な減少・少子高齢化の加速化が目前に迫り、各地域がグローバルな都市間競争にさらされ、さらに未曾有の経済危機の発生に伴い財政状況が一層悪化しています。

こうした時代を切り拓き、住民にとって暮らしやすいまちにしていくためには、自治体が自ら新しい発想で考え、決定し、実行するといった、自律的な自治体運営がますます求められています。

そこで今号では、「自治体の自律」について幅広い視点から捉えることにより、県内の行政に携わるわたしたちが今どのようなことを考える必要があるのか、そのヒントを探ろうとこの特集テーマを設定しました。

みなさまからの御応募をお待ちしています。

=====

Ⅲ 私の選んだこの一冊

「食糧争奪戦争」(浜田和幸著/学研新書)

世界各地で食糧を巡る環境が日に日に厳しさを増し、昨今の金融危機よりも遥かに深刻な食糧危機が迫っているという。本書は、世界各地で起こっている「食糧争奪戦争」の最前線にスポットを当て、先進国で最低水準の食糧自給率ながら国民の危機感が薄い日本の食の確保について警鐘を鳴らしている。

食糧問題の現状として、異常気象の影響によりオーストラリアや中国といった食糧生産大国が深刻な農業危機に直面していること、世界の人口増に対応するために増え続けなければならない食糧生産高は年 20～40%の減少がみられることなどを挙げ、世界各地で食糧不足が深刻化してきていると指摘する。

さらに、投機マネーが農産物の先物市場に殺到しており、自国の食糧を確保するための輸出規制などと相まって、市場原理を超えて農産物価格が高騰しているとする。

その上、種子の世界市場を 4 社がほぼ独占するなど世界のアグリビジネスは寡占化が進んでおり、一部の民間企業により世界中の食糧生産が自由にコントロールされてしまう恐れもあるという。

このような状況に対抗する食糧確保戦略が日本には必要だが、自治体独自で食糧確保に取り組んでいる岐阜県の事例に著者は注目する。岐阜県では、県内や国内での食糧確保が難しくなる事態も想定し、海外から食糧を調達するための仕組みづくりを行った。具体的には、アルゼンチンに農場を取得した民間企業と連携し、県内の食糧事情が悪化した場合に、この農場から農作物を緊急輸入しようとするものだ。これにより、気象の影響を受けやすい農産物の確保にあたり、特定の地域や国々に偏重するリスクを回避することができるという。

また、強大な世界のアグリビジネスの中で日本の農業が生き残るためには、これまでにない発想と日本の伝統や技術力を加味した、新しい商品作りに取り組むしかないとし、日本の技術的優位性をいかに農業ビジネスの活性化に活かすことができるかを課題に挙げる。

著者が示す世界の食糧争奪戦争を巡る日本の食糧問題への警告は、政策を考える際に「世界」を意識せざるを得ない時代であることを象徴しているといえよう。この姿勢は、国政のみならず、自治体にも求められているのではないだろうか。我々自治体職員が政策を立案する際には、その内容によって視野を自地域から広げ、より広域的に捉えることが必要であろう。その重要性を再認識

させられる一冊であった。(よ)

IV 政策情報ライブラリー新着図書のご案内

7月の新着図書は次の5冊です。

- ①『地域メディアが地域を変える』
河井孝仁・遊橋裕泰/編・著 日本経済評論社
- ②『人口流動の地方再生学』
松谷明彦/編・著 日本経済新聞出版社
- ③『市民協働の考え方・つくり方』
松下啓一/著 萌書房
- ④『NPOと社会的企業の経営学 新たな公共デザインと社会創造』
馬頭忠治/編・著、藤原隆信/編・著 ミネルヴァ書房
- ⑤『日本の未来をつくる 地方分権のグランドデザイン』
NPO法人日本の未来をつくる会/編・著 文藝春秋企画出版部

蔵書の閲覧・貸出は、構成団体職員の方ならどなたでもできます。

詳しいご案内、蔵書一覧は↓

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/82network/02/Library.htm>

★☆ご意見・掲載希望★☆

今月号のeシンキングはいかがでしたか？ご意見・ご感想がありましたら下記担当までお寄せください。また、各コーナーでは皆様からの参加レポートなどの情報提供を随時募集しています。「これは記事になるかな？」というものがあれば、お気軽にご連絡ください。

[eシンキング／毎月15日発行]

発行元

彩の国さいたま人づくり広域連合 政策管理部(山形・吉野)

〒331-0804 さいたま市北区土呂町2-24-1

TEL:048-664-6681 FAX:048-664-6667

WebPage: <http://www.hitozukuri.or.jp>

E-Mail: jinzai03@hitozukuri.or.jp
